

第128期定時株主総会 質疑応答要旨

2023年6月28日(水)開催の第128期定時株主総会に関し、事前または総会当日に株主様から頂戴したご質問・ご意見とそれらに対するご回答の要旨を掲載いたします。

Q1 (事前質問)	株価が低迷しPBRが1倍割れとなっていることについて、自社株買いなど株価対策を行う予定はあるのか。
A1	2022年度において当社のPBRは0.53倍となっており、改善が必要であるという点は経営陣も認識しております。 事業構造改革を通じた収益改善と研究開発強化などにより企業価値を高め、PBRの改善を図ってまいります。 なお、株価対策として自己株式の取得や消却は、流通株式比率に影響を及ぼすことから慎重な判断が必要と考えております。

Q2 (事前質問)	今回、社長の交代人事が発表されましたが、今後、企業発展やこれに伴う企業価値向上の事業計画や方針などはあるのか。
A2	事業報告における対処すべき課題にて記載のとおり、大幅な事業環境の変化を受け、中期経営計画CX2023を2022年度までで終了し、2023年度は単年度計画の必達、収益力改善に主眼を置いたグループ全体の構造改革の実施と次期中期経営計画の策定に注力いたします。

Q3 (事前質問)	事前のご質問受付について、昨年招集通知には記載されていましたが、今年招集通知に記載されていないのはなぜか。
A3	招集ご通知の電子提供開始に伴い、「事前のご質問受付」につきましても、当社ウェブサイトに掲載させて頂くことといたしました。

Q4 (事前質問)	社外取締役候補者も多数の株式を所有しており、完全に利害関係が無いといえるのか。
A4	①二人とも独立社外取締役の要件を満たしております。 ②社外取締役として株主目線で執行の監督をして頂いており、株式を保有して頂くことは問題ないと考えております。

Q5 (事前質問)	預け金が増えていますが、借入金も増えていきます。財務戦略を知りたいと思います。
A5	<p>今般のような経営環境の変化が激しい状況下では、臨機の資金需要への対応が必要と考えており、ある程度の手元流動性を確保しております。また、M &amp; Aや成長領域への積極的投資への資金として、銀行への借入枠も取得しております。</p> <p>次に、当社グループでの借入金増加の要因は海外事業会社での借入金増加によるものです。手持ち資金を外貨に転換して海外事業会社への貸付金資金とすることも可能ではありますが、そうしますと為替リスクにさらされることとなりますので、総合的に勘案した結果、外貨建ての借入を増やし為替変動のリスクをミニマイズする運用としております。</p>

Q6 (事前質問)	第4号議案にて、目標を変更しているが、予定した目標は変えてはいけないと思います。変えるのであれば、設定する目標の妥当性をきちんと説明して欲しい。
A6	<p>当社はロシア・ウクライナ戦争による原材料の高騰やコロナ蔓延による工事物件の中断・遅延などの外部環境の大幅な悪化の影響を受け、中期経営計画を2年で終了し2023年度は単年度経営計画を立て実行することといたしました。</p> <p>ステークホルダーの信頼を回復するためにも単年度経営計画の達成は極めて重要だと考えており、役員的心を一つにして目標達成を目指すために今回の変更を行うものです。</p>

Q7	社長として、全てのステークホルダーのためにどのようなことに取り組むのか教えて欲しい。
A7	とりわけ以下の3点を通じて、全てのステークホルダーに期待される会社にしていきたいと考えております。 ① 収益力の改善 現場力を改めて強化することで、各業界におけるステータスを上げていく。 ② 工場の競争力強化 DXを活用した工場のスマート化等により生産性の向上を図っていく。 ③ 研究開発の推進 次期中期経営計画において新研究所の設立を検討しており、研究開発部門の統合により開発力の強化を行っていく。

Q8	敵対的なファンド等に対する買収対策は取っているのか。
A8	当社の親会社である伊藤忠商事株式会社の持株比率（自己株式を除く）は55.51%となっておりますので、伊藤忠商事株式会社との連携により、敵対的買収から会社を守ることができると考えております。

Q9	安定的な配当のために単年度ではなく、過去5期など複数年度の当期純利益から配当を計算するのが良いのではないかと。
A9	現在は、当該事業年度の業績に基づき配当性向40%を目安に安定的な配当を実施していくことを基本方針としておりますが、2022年度については業績悪化により配当を減額することとなりました。しかしながら2023年度の配当については安定配当を念頭に1株当たり年間22円を下限とすることを予め発表（※）しております。（※）業績が計画を上回る場合は上方修正する方針です。

Q10	第4号議案について、業績連動型株式報酬制度は変更前と変更後でどのように変わるのか。
A10	本制度の当初の対象期間は中期経営計画CX2023（2022年3月期～2024年3月期）に掲げた業績目標（2024年3月期の連結営業利益：110億円）の達成率としておりました。しかし当社の事業環境が、同計画策定時から急速に変化したことから、同計画を2年で終了し、新たに2023年度単年度経営計画を策定（2024年3月期の連結営業利益：78億円）しております。業績連動指標の変更が本制度の改定内容になります。

Q11	親会社である伊藤忠商事株式会社の株式を保有しているのか。
A11	当社は、親会社である伊藤忠商事株式会社の株式は保有しておりません。

Q12	取締役選任に関して社内から女性を登用する考えはあるか。
A12	<p>現在、取締役選任に関して、まずは女性管理職比率の向上を目標に、将来的に経営の意思決定に関わる女性社員の育成に向けた施策を進めております。</p> <p>2024年4月1日時点において管理職に占める女性比率3%以上を目標として設定していますが、2023年4月1日時点において3%を達成しました。今後は2030年度に10%を目標として更なる人材育成に努めてまいります。</p>

Q13	女性研究者の採用を増やす考えはあるのか。
A13	<p>当社は多様な人材の活用に向け、積極的に女性活躍推進に取り組んでおります。</p> <p>2023年4月の総合職における新卒採用女性比率は64%となっており、今後少なくとも40%を目安に採用を行ってまいります。</p>

Q14	業績を伸ばすために、顧客のニーズはどのように把握されているのか。
A14	<p>営業担当者が現場に赴き、直接お客様からニーズをヒアリングすることで製品開発・改善等に活かしております。</p> <p>また調査会社を通じた市場調査により、市場の動向やトレンド等さまざまな情報を収集・分析を行っている他、ホームページやお客様相談センターに寄せられる声から製品に関するご意見・ご要望の吸い上げを行っております。</p>

以上